

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
■資産の部			■負債の部		
現 金	1,037	1,214	貯 金	2,224,455	2,275,985
預 け 金	1,067,759	1,089,316	当 座 貯 金	10,412	14,401
系 統 預 け 金	1,067,487	1,089,133	普 通 貯 金	32,262	36,045
系 統 外 預 け 金	271	182	貯 蓄 貯 金	84	94
買 入 金 銭 債 権	963	—	通 知 貯 金	20,671	17,964
金 銭 の 信 託	26,733	31,571	別 段 貯 金	5,288	1,177
有 価 証 券	857,407	915,131	定 期 貯 金	2,155,340	2,205,829
国 債	456,553	479,510	定 期 積 金	396	472
地 方 債	71,255	78,540	譲 渡 性 貯 金	200	1,200
社 債	145,937	137,540	借 用 金	55,000	55,000
外 国 証 券	97,717	113,626	代 理 業 務 勘 定	35	37
株 式	2,626	3,824	そ の 他 負 債	4,102	3,817
そ の 他 証 券	83,318	102,087	資 産 除 去 債 務	83	85
貸 出 金	358,699	335,808	未 払 費 用	2,883	2,768
手 形 貸 付	15,132	14,422	そ の 他 の 負 債	1,135	964
証 書 貸 付	245,576	228,409	諸 引 当 金	6,713	6,882
当 座 貸 越	24,753	23,395	相 互 援 助 積 立 金	5,605	5,690
金 融 機 関 貸 付	72,198	68,193	賞 与 引 当 金	83	79
割 引 手 形	1,039	1,387	退 職 給 付 引 当 金	991	1,068
そ の 他 資 産	3,290	3,667	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33	43
未 収 収 益	2,806	2,498	繰 延 税 金 負 債	2,459	4,227
そ の 他 の 資 産	483	1,169	債 務 保 証	4,738	4,191
有 形 固 定 資 産	1,941	1,893	負 債 の 部 合 計	2,297,705	2,351,341
建 物	713	676	■純資産の部		
土 地	1,068	1,068	出 資 金	40,546	41,269
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	159	149	(うち後配出資金)	(28,224)	(28,800)
無 形 固 定 資 産	201	196	回 転 出 資 金	10,910	8,819
ソ フ ト ウ ェ ア	192	187	資 本 準 備 金	0	0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	9	9	再 評 価 積 立 金	31	31
外 部 出 資	117,108	116,977	利 益 剰 余 金	71,749	73,783
系 統 出 資	114,304	114,304	利 益 準 備 金	32,100	33,100
系 統 外 出 資	2,278	2,148	そ の 他 利 益 剰 余 金	39,649	40,683
子 会 社 等 出 資	525	525	経 営 基 盤 安 定 化 積 立 金	1,500	2,500
債 務 保 証 見 返	4,738	4,191	特 別 積 立 金	31,000	31,000
貸 倒 引 当 金	△ 8,519	△ 8,054	当 期 未 処 分 剰 余 金	7,149	7,183
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 961	△ 961	(うち当期剰余金)	(4,943)	(4,977)
			会 員 資 本 合 計	123,238	123,904
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,458	15,708
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,458	15,708
			純 資 産 の 部 合 計	132,696	139,612
資 産 の 部 合 計	2,430,402	2,490,954	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,430,402	2,490,954

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
経常収益	35,373	33,134
資金運用収益	28,002	27,092
（うち貸出金利息）	(6,336)	(5,918)
（うち預け金利息）	(9,629)	(9,093)
（うち有価証券利息配当金）	(12,007)	(12,069)
役務取引等収益	350	295
その他事業収益	5,479	3,985
その他経常収益	1,541	1,760
（うちその他の経常収益）	(703)	(1,029)
経常費用	30,225	28,117
資金調達費用	14,894	14,814
（うち貯金利息）	(14,401)	(14,350)
役務取引等費用	373	359
その他事業費用	6,869	4,429
経常費用	4,023	3,937
その他経常費用	4,064	4,575
（うち貸出金償却）	(147)	(73)
（うちその他の経常費用）	(1,261)	(1,167)
経常利益	5,148	5,016
特別利益	283	3
特別損失	227	9
税引前当期利益	5,203	5,010
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	253	26
法人税等合計	259	32
当期剰余金	4,943	4,977
当期首繰越剰余金	2,205	2,206
当期末処分剰余金	7,149	7,183

(注) 1. 資金運用収益の「(うち預け金利息)」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
2. 資金調達費用の「(うち貯金利息)」には、支払奨励金が含まれています。

●剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
当期末処分剰余金	7,149	7,183
剰余金処分額	4,943	5,078
利益準備金	1,000	1,000
任意積立金	1,000	1,000
経営基盤安定化積立金	1,000	1,000
出資配当金	725	799
普通出資に対する配当金	366	369
後配出資に対する配当金	358	429
事業分量配当金	2,218	2,279
次期繰越剰余金	2,206	2,104

(注) 1. 出資配当率 平成22年度 平成23年度
①普通出資配当率 3.0% 3.0%
②後配出資配当率 1.5% 1.5%

2. 事業分量配当金の分配の基準
平成22年度
①普通特配
中途解約を除く1カ年定期貯金の計算期間平均残高から、当座貸越、1カ年定期貯金担保手形貸付及び地方公共団体等貸付原資（平成17年4月28日制定の「地方公共団体等転貸資金貸出要項」によるものを除く。）の期間中平均残高を控除した額に対し0.11%

平成23年度
平成22年度と同じ

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。
経営基盤安定化積立金
①目的
一層の自己資本の充実とJAの経営安定化等県下信用事業の基盤の維持・強化に資するため、予測しがたい諸リスクに備えて積み立てる。
②積立目標額
50億円の残高に達するまでの額
③取崩基準
総会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩すことができる。

●平成22年度 注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。また、取引はあるが年度末には残高がない科目は「―」で表示しております。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
 - ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 子会社・子法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）及び関連法人等株式
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (4) デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しております。
 - 建 物 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は17年～50年であります。
 - 建物以外 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は3年～25年であります。
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、「資産の償却・引当細則」に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額（当年度は税法基準を採用）を計上しております。
 - すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,336百万円であります。
 - ② 賞与引当金
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は、その発生年度において全額費用または収益処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労引当金については、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金内規」に基づき、当年度末要支給見込額を計上しております。
 - ⑤ 外部出資等損失引当金
 - 外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - ⑥ 相互援助積立金
 - 相互援助積立金は、「長野県JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。
- (9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており、当該先物為替予約についてはヘッジ会計の要件を満たしていることから、時価ヘッジの方法によるヘッジ会計を実施しております。
- (11) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。
- (12) 当年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の建物は39百万円、及び「その他負債」中の資産除去債務は83百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は10百万円減少しております。また、当年度に係る減価償却費及び利息費用として物件費は5百万円増加し、前年度以前に係る同費用を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として38百万円を特別損失に計上することにより、経常利益は5百万円、税引前当期利益は44百万円減少しております。
- (13) 「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（農林水産省令第10号平成23年3月24日）により改正され、平成23年3月24日から施行されたことに伴い、貸借対照表における「その他負債」の内訳として「資産除去債務」を追加表示しております。

2. 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、3,416百万円であります。
- (2) リース契約により使用している重要な固定資産としては、端末機・車両等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンス・リース	12百万円	10百万円	23百万円
オペレーティング・リース	21百万円	40百万円	62百万円

- (3) 貸借対照表上の債務に対応する担保提供はありません。対応する債務がないものでは、為替決済に係る担保として預け金66,000百万円、先物取引の証拠金等の代用として有価証券2,790百万円、また、県公金収納代理及び指定金融等事務取扱の担保として、現金41百万円、預け金35百万円を差し入れております。
- (4) 子会社等に対する金銭債権、金銭債務の総額は、次のとおりであります。
 - 子会社等に対する金銭債権の総額 112百万円
 - 子会社等に対する金銭債務の総額 4,343百万円

- (5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権、金銭債務の総額
該当ありません。
- (6) 貸出金のうち、破綻先債権額は111百万円、延滞債権額は9,926百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (7) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,080百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (9) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,118百万円であります。
なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,039百万円であります。
- (11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、101,960百万円であります。
- (12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金55,917百万円が含まれております。
- (13) 借入金には、すべての他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3. 損益計算書に関する事項

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 8百万円 |
| うち事業取引高 | 8百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 468百万円 |
| うち事業取引高 | 468百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
- (3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しております。相殺した金額は404百万円であります。
- (4) 貸出金償却・その他の経常費用及びその他の経常収益には、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等としてすでに債権額から直接減額した債権のうち、売却した債権額等に伴って発生する費用及び収益656百万円がそれぞれ含まれます。また、その他の経常費用には、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権のうち、売却した債権の売却費用が含まれますが、引当金戻入額と相殺して表示しております。相殺した金額は16百万円であります。
- (5) 当年度においては、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	減損損失
遊休資産	土地建物等	178百万円

遊休資産については、各資産ごとの単位でグルーピングをしておりますが、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。

4. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
当会は、長野県を事業区域として、県内のJ A等が会員となって運営されている相互扶助型の金融機関であり、農業・地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。
J Aは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっております。
当会では、これを原資として、資金を必要とするJ Aや農業に関連する企業・団体、及び県内の地場企業や団体、地方公共団体、県内に事業拠点のある県外企業などに貸付を行っております。
また、残った資金は農林中金に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
当会が保有する金融資産は、主として県内外の企業や団体などに対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。
また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式であり、純投資目的（その他目的）で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。
借入金は、自己資本増強の一環として、会員である県内のJ Aから借り入れた期限付及び永久劣後特約付借入金であります。
劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められているものであります。
デリバティブ取引には、ALMの一環として行っている債券先物・オプション取引、株式先物・オプション取引及び先物為替予約取引等があります。このうち、外貨建有価証券については、為替変動を相殺する目的で先物為替予約取引を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- a 信用リスクの管理
当会では、信用リスクを与信に付帯する本源的なリスクと位置づけ、信用リスク取引に係る「信用リスク管理要綱」等を定めて適切な管理を行っております。
「信用リスク管理要綱」等は、信用リスク管理部署が策定し、リスク管理委員会等で審議のうえ理事会において決定しております。
与信審査については、フロント・営業セクションから独立した審査部署を設置し、個別内部格付の決定、個別与信審査、大口与信等の信用状況のモニタリング、自己査定における第二次査定の実施を通じて、デフォルト等に伴う損失を最小限に抑え、適正なリターンの確保を図っております。
また、上記に加え、毎月、当会全体の信用格付別一貸出先・グループ与信、業種別及び運用目的別与信、各種シーリングに関する与信等についてモニタリングを行うとともに、信用リスクポートフォリオのリスク量について計測を行い、自己資本対比での状況把握、管理に努めるとともに、モニタリング状況・リスク量等はリスク管理委員会・理事会において報告・協議され、対応方針を決定しております。
- b 市場リスクの管理
当会では、金利リスクを含む市場リスクを極めて重要な収益源と位置づけ、主体的にリスクテイクを行い、リスクコントロールすることにより、効率的なポートフォリオを構築し、安定的な収益確保を目指しております。

このため「市場リスク管理要綱」等を定め、ロスカット基準、損失限度額、評価差損限度額の基準を設定し日々の管理を行うとともに、VaR法やBPV法によりリスク量を計測し、自己資本対比での状況把握・管理に努めております。

また、リスク管理の実効性を担保するために、市場取引業務の遂行にあたって、投資方針等の決定、取引の執行及びモニタリングをそれぞれ分離・独立して行っております。具体的には、余裕金運用方針の決定については、ALMの協議内容を踏まえ余裕金運用会議・リスク管理委員会及び理事会、執行はフロント・セクション、モニタリングは市場リスク管理部が担当し、市場リスクに係る運営状況等について、毎月、リスク管理委員会及び理事会に報告しております。

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が3,995百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会では、流動性リスクを金融機関の業務の健全性及び適切性の観点から、極めて重要なファクターと位置づけ、「流動性リスク管理要綱」等を定めて適切な管理を行っております。

特に、資金繰りリスクについては、県内のJAバンク全体の信用にも影響することを認識し、その管理には万全を期しております。

適切な資金繰りリスク管理は、業務継続及びポートフォリオの安定的な運営を行う上での前提となることから、主体的なリスク管理を行うことにより、資金の調達とポートフォリオの変化に対応する適切なコントロールに努めております。具体的には、関係部署と連携をとり、資金動向、大口資金決済の情報、内外政治経済の動向及び市場流動性リスク等を踏まえつつ、安定的な調達による資金繰り管理を行うことなどによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。また、「(2)②金融商品の時価の算定方法」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	1,067,759	1,065,835	△1,924
買入金銭債権			
その他目的	963	963	—
金銭の信託			
運用目的	16,444	16,444	—
その他目的	10,289	10,289	—
有価証券			
その他有価証券	857,407	857,407	—
貸出金	358,699		
貸倒引当金	△8,519		
貸倒引当金控除後	350,180	352,556	2,376
資産計	2,303,045	2,303,497	452
貯金	2,224,655	2,221,151	△3,504
借入金	55,000	55,000	—
負債計	2,279,655	2,276,151	△3,504
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(125)	(125)	—
デリバティブ取引計	(125)	(125)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金200百万円を含めております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

4. 外貨建有価証券の為替変動リスクの低減を図るため、当年度よりヘッジ会計を適用しており、これに伴い経常利益及び税引前当期利益は149百万円増加しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっております。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記dと同様の方法により評価しております。

d 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格または金融機関等から提示された価格によっております。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期

間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

- b 借入金
借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

【デリバティブ取引】

- a ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。
- b ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先物為替予約取引の売建	外貨建有価証券	7,530百万円	—	7,655百万円	業者より取得した価格によっている
合 計			7,530百万円	—	7,655百万円	

(注) 外貨建有価証券の為替変動リスクの低減を図るため、当年度よりヘッジ会計を適用しており、これに伴い経常利益及び税引前当期利益は149百万円増加しております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として外部出資があり、貸借対照表計上額117,108百万円は、①の金融商品の時価情報には含まれておりません。
なお、外部出資等損失引当金961百万円を計上しており、控除後の残高は116,147百万円であります。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,067,759	—	—	—	—	—
買入金銭債権 その他目的のうち 満期があるもの 有価証券	—	—	504	—	—	458
その他有価証券のうち 満期があるもの	39,659	53,136	66,883	53,869	80,805	504,698
貸出金	85,360	39,190	36,171	14,132	21,885	151,919
合 計	1,192,779	92,327	103,559	68,002	102,691	657,076

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越（融資型を除く）7,752百万円については「1年以内」に含めております。

また、期限のない劣後特約付貸出金43,970百万円については「5年超」に含めております。

2. 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等10,038百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,221,655	1,922	312	65	85	18
譲渡性貯金	200	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	55,000
合 計	2,221,855	1,922	312	65	85	55,018

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

2. 貯金のうち、貸借対照表上の定期積金396百万円については含めておりません。

3. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金45,000百万円については、「5年超」に含めております。

5. 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下(3)まで同様であります。

- ① 売買目的有価証券
該当ありません。
- ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- ③ その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超える もの	国 債	374,657	389,512	14,855
	地 方 債	66,361	68,679	2,317
	政府保証債	10,311	10,681	369
	金 融 債	34,005	34,544	538
	社 債	122,477	125,946	3,469
	外国証券	44,449	45,924	1,475
	株 式	726	913	187
	受益証券	1,053	1,154	100
	投資証券	136	139	2
	小 計	654,179	677,496	23,317
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超えない もの	国 債	67,744	67,040	△704
	地 方 債	2,602	2,575	△26
	社 債	20,788	19,990	△797
	外国証券	55,697	51,792	△3,904
	株 式	1,967	1,712	△255
	受益証券	40,243	36,548	△3,695
	投資証券	265	251	△14
	そ の 他	968	963	△5
小 計	190,277	180,874	△9,403	
合 計	844,456	858,370	13,914	

(注) 1. 上記評価差額合計から繰延税金負債4,307百万円を差し引いた金額9,606百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行ってまいりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられる銘柄については、経営者による合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が5,287百万円増加、「繰延税金負債」が1,639百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が3,648百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的な見積もりによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
債 券	435,360百万円	2,997百万円	3,415百万円
株 式	2,033	417	487
その他	17,588	46	1,700
合 計	454,981	3,460	5,604

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、次のとおりであります。

- ① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	16,444百万円
当年度の損益に含まれた評価差額	△ 53百万円
- ② 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,289百万円	10,505百万円	△ 215百万円	205百万円	△ 420百万円

(注) 1. 上記評価差額合計に繰延税金資産66百万円を加えた金額△148百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

6. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、「職員退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しております。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため社団法人長野県農業協同組合職員退職金共済会に加入し、共済会規約に基づく退職共済金制度を採用しております。

② 退職給付債務及びその内訳

a 退職給付債務	△ 2,249百万円
b 年金資産	1,257百万円
c 前払年金費用	－百万円
d 未認識過去勤務債務	－百万円
e 未認識数理計算上の差異	－百万円
退職給付引当金	△ 991百万円

③ 退職給付費用の内訳

a 勤務費用	113百万円
b 利息費用	44百万円
c 期待運用収益	△ 25百万円
d 過去勤務債務の費用処理額	－百万円

e 数理計算上の差異の費用処理額	19百万円
f 臨時に支払った割増退職金	23百万円
退職給付費用	175百万円

④ 退職給付債務等の計算基礎

- a 採用した割引率は1.714%で、年金資産に係る期待運用収益率は1.950%(うち給付安定準備金還元率1.280%)としております。
b 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しております。
c 過去勤務債務については、該当ありません。
d 数理計算上の差異は、当年度で全額費用処理しております。

- (2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して提出した特例業務負担金の額は、26百万円となっております。

また、存続組合より示された平成23年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、423百万円となっております。

7. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	2,248百万円
貸出金償却超過額	2,167百万円
退職給付引当金超過額	301百万円
相互援助積立金	1,737百万円
外部出資等損失引当金	297百万円
支払奨励金未払費用	571百万円
繰越欠損金	6,703百万円
その他	375百万円
繰延税金資産小計	14,403百万円
評価性引当額	△12,609百万円
繰延税金資産合計(A)	1,793百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,240百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債合計(B)	△4,252百万円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△2,459百万円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	31.00%
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.30%
事業分量配当金	△13.21%
評価性引当額の増減	△2.95%
繰越欠損金	△10.27%
その他	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.99%

●平成23年度 注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。
(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む。)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
・ 売買目的有価証券……時価法(売却原価は移動平均法により算定)
・ 満期保有目的の債券……定額法による償却原価法(売却原価は移動平均法により算定)
・ 子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)
及び関連法人等株式
・ その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
…原価法(売却原価は移動平均法により算定)
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。
(3) 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
(4) デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
(5) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しております。
建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は2年～65年であります。
建物以外 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は3年～60年であります。
(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「資産の償却・引当細則」に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額(当年度は貸倒実績率を採用)を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監

査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,593百万円であります。

- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は、その発生年度において全額費用または収益処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金については、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金内規」に基づき、当年度末要支給見込額を計上しております。
- ⑤ 外部出資等損失引当金
外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- ⑥ 相互援助積立金
相互援助積立金は、「長野県JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。
- (9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており、当該先物為替予約についてはヘッジ会計の要件を満たしていることから、時価ヘッジの方法によるヘッジ会計を実施しております。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。
（追加情報）
当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

2. 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、3,409百万円であります。
- (2) リース契約により使用している重要な固定資産としては、端末機・車両等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンス・リース	6百万円	4百万円	10百万円
オペレーティング・リース	25百万円	41百万円	66百万円
- (3) 貸借対照表上の債務に対応する担保提供はありません。対応する債務がないものでは、為替決済に係る担保として預け金66,000百万円、先物取引の証拠金等の代用として有価証券2,759百万円、また、県公金収納代理及び指定金融等事務取扱の担保として、現金41百万円、預け金35百万円を差し入れております。
- (4) 子会社等に対する金銭債権、金銭債務の総額は、次のとおりであります。

子会社等に対する金銭債権の総額	75百万円
子会社等に対する金銭債務の総額	4,334百万円
- (5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権、金銭債務の総額
該当ありません。
- (6) 貸出金のうち、破綻先債権額は101百万円、延滞債権額は10,105百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は995百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,202百万円であります。
なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,387百万円であります。
- (11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,886百万円であります。
- (12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金53,970百万円が含まれております。
- (13) 借入金には、すべて他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3. 損益計算書に関する事項

- (1) 子会社等との取引による収益総額
うち事業取引高
うち事業取引以外の取引高
- (2) 子会社等との取引による費用総額
うち事業取引高
うち事業取引以外の取引高
- (3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しております。相殺した金額は1,666百万円であります。
- (4) 貸出金償却・その他の経常費用及びその他の経常収益には、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等としてすでに債権額から直接減額した債権のうち、売却した債権額等に伴って発生する費用及び収益920百万円がそれぞれ含まれます。また、その他の経常費用には、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権のうち、売却した債権の売却費用が含まれますが、引当金戻入額と相殺して表示しております。相殺した金額は14百万円あります。

4. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当会は、長野県を事業区域として、県内のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の金融機関であり、農業・地域経済の活性化

に資する地域金融機関であります。

JAは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっております。当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体、及び県内の地場企業や団体、地方公共団体、県内に事業拠点のある県外企業などに貸付を行っております。

また、残った資金は農林中金に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内外の企業や団体などに対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式であり、純投資目的（その他目的）で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、自己資本増強の一環として、会員である県内のJAから借り入れた期限付及び永久劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められているものであります。

デリバティブ取引には、ALMの一環として行っている債券先物・オプション取引、株式先物・オプション取引及び先物為替予約取引等があります。このうち、外貨建有価証券については、為替変動を相殺する目的で先物為替予約取引を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会では、信用リスクと与信に付帯する本源的なリスクと位置づけ、信用リスク取引に係る「信用リスク管理要綱」等を定めて適切な管理を行っております。

「信用リスク管理要綱」等は、信用リスク管理部署が策定し、リスク管理委員会等で審議のうえ理事会において決定しております。

与信審査については、フロント・営業セクションから独立した審査部署を設置し、個別内部格付の決定、個別与信審査、大口与信等の信用状況のモニタリング、自己査定における第二次査定の実施を通じて、デフォルト等に伴う損失を最小限に抑え、適正なリターンの確保を図っております。

また、上記に加え、毎月、当会全体の信用格付別一貸出先・グループ与信、業種別及び運用目的別与信、各種シーリングに関する与信等についてモニタリングを行うとともに、信用リスクレポートフォリオのリスク量について計測を行い、自己資本対比での状況把握、管理に努めるとともに、モニタリング状況・リスク量等はリスク管理委員会・理事会において報告・協議され、対応方針を決定しております。

b 市場リスクの管理

当会では、金利リスクを含む市場リスクを極めて重要な収益源と位置づけ、主体的にリスクテイクを行い、リスクコントロールすることにより、効率的なポートフォリオを構築し、安定的な収益確保を目指しております。

このため「市場リスク管理要綱」等を定め、ロスカット基準、損失限度額、評価差損限度額の基準を設定し日々の管理を行うとともに、VaR法やBPV法によりリスク量等を計測し、自己資本対比での状況把握・管理に努めております。

また、リスク管理の実効性を担保するために、市場取引業務の遂行にあたって、投資方針等の決定、取引の執行及びモニタリングをそれぞれ分離・独立して行っております。具体的には、余裕金運用方針の決定については、ALMの協議内容を踏まえ余裕金運用会議・リスク管理委員会及び理事会、執行はフロント・セクション、モニタリングは市場リスク管理部署が担当し、市場リスクに係る運営状況等について、毎月、リスク管理委員会及び理事会に報告しております。

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,641百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会では、流動性リスクを金融機関の業務の健全性及び適切性の観点から、極めて重要なファクターと位置づけ、「流動性リスク管理要綱」等を定めて適切な管理を行っております。

特に、資金繰りリスクについては、県内のJA/バンク全体の信用にも影響することを認識し、その管理には万全を期しております。

適切な資金繰りリスク管理は、業務継続及びポートフォリオの安定的な運営を行う上での前提となることから、主体的なリスク管理を行うことにより、資金の調達とポートフォリオの変化に対応する適切なコントロールに努めております。具体的には、関係部署と連携をとり、資金動向、大口資金決済の情報、内外政治経済の動向及び市場流動性リスク等を踏まえつつ、安定的調達による資金繰り管理を行うことなどによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	1,089,316	1,087,300	△2,015
金銭の信託			
運用目的	14,311	14,311	—
その他目的	17,260	17,260	—
有価証券			
その他有価証券	915,131	915,131	—
貸出金	335,808		
貸倒引当金	△8,054		
貸倒引当金控除後	327,754	331,152	3,398
資産計	2,363,773	2,365,156	1,382
貯金	2,277,185	2,273,694	△3,490
借入金	55,000	55,000	—
負債計	2,332,185	2,328,694	△3,490
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	47	47	—
デリバティブ取引計	47	47	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金1,200百万円を含めております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記cと同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格または金融機関等から提示された価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 借入金

借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として外部出資があり、貸借対照表計上額 116,977百万円は、①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

なお、外部出資等損失引当金 961百万円を計上しており、控除後の残高は 116,016百万円であります。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,089,316	—	—	—	—	—
有価証券						
其他有価証券のうち	37,677	64,511	41,927	75,339	111,819	519,486
満期があるもの						
貸出金	80,556	38,049	19,825	23,460	24,456	147,257
合 計	1,207,550	102,561	61,752	98,799	136,276	666,743

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越（融資型を除く）6,749百万円については「1年以内」に含めております。

また、期限のない劣後特約付貸出金 43,970百万円については「5年超」に含めております。

2. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,202百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,272,768	2,634	403	86	69	22
譲渡性貯金	1,200	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	55,000
合 計	2,273,968	2,634	403	86	69	55,022

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金45,000百万円については、「5年超」に含めております。

5. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券
該当ありません。
- ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- ③ その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超える もの	国 債	457,154	472,517	15,363
	地 方 債	69,423	73,152	3,729
	政府保証債	11,196	11,698	502
	金 融 債	39,504	40,053	549
	社 債	120,574	124,057	3,482
	外国証券	68,441	71,550	3,109
	株 式	2,036	2,390	353
	受益証券	12,942	13,914	972
	投資証券	133	140	6
小 計	781,406	809,476	28,069	
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超えない もの	国 債	6,995	6,993	△ 2
	地 方 債	5,398	5,388	△ 10
	政府保証債	2,992	2,991	△ 1
	金 融 債	2,000	1,997	△ 2
	社 債	14,897	13,483	△ 1,413
	外国証券	44,357	42,075	△ 2,281
	株 式	1,584	1,434	△ 150
	受益証券	32,860	30,613	△ 2,247
	投資証券	702	678	△ 24
小 計	111,789	105,654	△ 6,134	
合 計	893,195	915,131	21,935	

- (注) 1. 上記評価差額合計から繰延税金負債 6,049百万円を差し引いた金額 15,885百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当年度における減損処理額は4百万円（うち、株式4百万円）であります。
なお、減損処理にあたっては、当年度末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。
3. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられる銘柄については、経営者による合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。
この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が1,638百万円増加、「繰延税金負債」が452百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が1,186百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的な見積りによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
債 券	641,623百万円	3,113百万円	4,111百万円
株 式	368	—	209
その他	6,196	11	1,715
合 計	648,188	3,124	6,037

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、次のとおりであります。

- ① 運用目的の金銭の信託
貸借対照表計上額 14,311百万円
当年度の損益に含まれた評価差額 △51百万円
- ② 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	17,260百万円	17,505百万円	△244百万円	274百万円	△519百万円

- (注) 1. 上記評価差額合計に繰延税金資産67百万円を加えた金額△177百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

6. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、「職員退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しております。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため社団法人長野県農業協同組合職員退職金共済会に加入し、共済会規約に基づく退職共済金制度を採用しております。

② 退職給付債務及びその内訳

a 退職給付債務	△2,360百万円
b 年金資産	1,291百万円
c 前払年金費用	—百万円
d 未認識過去勤務債務	—百万円
e 未認識数理計算上の差異	—百万円
退職給付引当金	△1,068百万円

③ 退職給付費用の内訳

a 勤務費用	107百万円
b 利息費用	38百万円
c 期待運用収益	△23百万円
d 過去勤務債務の費用処理額	—百万円
e 数理計算上の差異の費用処理額	74百万円
f 臨時に支払った割増退職金	2百万円
退職給付費用	198百万円

④ 退職給付債務等の計算基礎

- 採用した割引率は1.404%で、年金資産に係る期待運用収益率は1.837%(うち給付安定準備金還元率1.288%)としております。
- 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しております。
- 過去勤務債務については、該当ありません。
- 数理計算上の差異は、当年度で全額費用処理しております。

(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して提出した特例業務負担金の額は、25百万円となっております。

また、存続組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、406百万円となっております。

7. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,900百万円
貸出金償却超過額	1,772百万円
退職給付引当金超過額	295百万円
相互援助積立金	1,571百万円
外部出資等損失引当金	265百万円
支払奨励金未払費用	586百万円
繰越欠損金	5,487百万円
その他	327百万円
繰延税金資産小計	12,207百万円
評価性引当額	△10,442百万円
繰延税金資産合計 (A)	1,764百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,982百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計 (B)	△5,992百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△4,227百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	31.00%
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.34%
事業分量配当金等	△15.05%
評価性引当額の増減	△6.99%
繰越欠損金	△10.68%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.91%
その他	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.65%

(3) 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産および繰延税金負債の金額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.00%から、指定期間内に開始する年度については29.39%、平成27年4月1日以降に開始する年度については27.61%に変更されました。その結果、繰延税金負債が638百万円減少し、その他有価証券評価差額金が734百万円増加し、法人税等調整額が95百万円減少しています。

貯 金

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年度		平成23年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動性貯金	当 座 貯 金	11,369	0.5	13,203	0.5	1,834	0.0
	普 通 貯 金	38,099	1.7	34,450	1.5	△3,648	△0.2
	貯 蓄 貯 金	85	0.0	90	0.0	5	0.0
	通 知 貯 金	36,985	1.6	37,823	1.6	837	0.0
	別 段 貯 金	1,195	0.1	1,172	0.1	△23	0.0
計	87,734	3.9	86,740	3.7	△994	△0.2	
定期性貯金	定 期 貯 金	2,158,442	96.0	2,236,978	96.2	78,535	0.2
	うち積立定期貯金	422	0.0	408	0.0	△14	0.0
	うち定期貯金	2,158,019	96.0	2,236,569	96.2	78,550	0.2
	定 期 積 金	421	0.0	424	0.0	3	0.0
計	2,158,863	96.0	2,237,403	96.2	78,539	0.2	
讓 渡 性 貯 金	2,324	0.1	875	0.1	△1,449	0.0	
合 計	2,248,922	100.0	2,325,018	100.0	76,096	0.0	

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年3月末		平成24年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利定期貯金	2,154,873	100.0	2,205,373	100.0	50,499	0.0
変動金利定期貯金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
定期貯金計	2,154,893	100.0	2,205,393	100.0	50,499	0.0

(注) 定期貯金残高には、積立定期貯金は含まれていません。

貸 出 金

科目別・貸出先別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年度		平成23年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
手 形 貸 付 金	14,883	4.2	14,291	4.1	△592	△0.1	
証 書 貸 付 金	242,938	68.6	236,395	68.3	△6,542	△0.3	
当 座 貸 越	26,007	7.3	23,847	6.9	△2,160	△0.4	
金 融 機 関 貸 付 金	69,457	19.6	70,529	20.4	1,072	0.8	
割 引 手 形	1,024	0.3	1,057	0.3	32	0.0	
合 計	354,311	100.0	346,120	100.0	△8,190	0.0	
会 員	総 合 農 協	1,081	0.3	881	0.3	△200	0.0
	その他農協・連合会	8,019	2.3	6,316	1.8	△1,703	△0.5
	会 員 の 組 合 員	15,425	4.3	14,119	4.0	△1,305	△0.3
	准 会 員	5,510	1.5	4,522	1.3	△987	△0.2
	会 員 み な し	211	0.1	206	0.1	△5	0.0
計	30,248	8.5	26,046	7.5	△4,201	△1.0	
員 外	地 方 公 共 団 体	25,644	7.3	37,758	10.9	12,114	3.6
	金 融 機 関	69,457	19.6	70,529	20.4	1,072	0.8
	そ の 他	228,961	64.6	211,785	61.2	△17,175	△3.4
計	324,062	91.5	320,074	92.5	△3,988	1.0	

(注) 「会員みなし」とは、地方公共団体以外の営利を目的としない法人に対し貯金又は定期積金を担保として貸付した者等をいいます。

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年3月末		平成24年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 金 利 貸 出	131,149	36.6	126,022	37.5	△5,126	0.9
変 動 金 利 貸 出	227,550	63.4	209,786	62.5	△17,763	△0.9
合 計	358,699	100.0	335,808	100.0	△22,890	0.0

(注) 手形貸付、割引手形等の短期資金については、変動金利貸出に含めています。

●貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年3月末		平成24年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
貯 金 等	639	0.2	672	0.2	33	0.0
有 価 証 券	236	0.1	267	0.1	30	0.0
動 産	1,125	0.3	102	0.0	△1,023	△0.3
不 動 産	23,588	6.5	22,097	6.6	△1,490	0.1
そ の 他 の 担 保	231	0.1	427	0.1	196	0.0
計	25,821	7.2	23,567	7.0	△2,253	△0.2
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	178	0.1	113	0.0	△64	△0.1
そ の 他 の 保 証	6,545	1.8	9,058	2.7	2,513	0.9
計	6,724	1.9	9,172	2.7	2,448	0.8
信 用	326,154	90.9	303,068	90.3	△23,085	△0.6
合 計	358,699	100.0	335,808	100.0	△22,890	0.0

●債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年3月末		平成24年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
貯 金 等	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—
不 動 産	40	0.8	40	1.0	0	0.2
そ の 他 の 担 保	378	8.0	320	7.6	△58	△0.4
計	418	8.8	361	8.6	△57	△0.2
信 用	4,320	91.2	3,830	91.4	△489	0.2
合 計	4,738	100.0	4,191	100.0	△547	0.0

●貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年3月末		平成24年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設 備 資 金	49,165	13.7	46,263	13.8	△2,901	0.1
運 転 資 金	309,533	86.3	289,544	86.2	△19,988	△0.1
合 計	358,699	100.0	335,808	100.0	△22,890	0.0

●貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年3月末		平成24年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 業	651	0.2	599	0.2	△51	0.0
林 業	—	—	—	—	—	—
水 産 業	—	—	—	—	—	—
製 造 業	53,417	14.9	47,872	14.3	△5,545	△0.6
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	6,898	1.9	5,499	1.6	△1,399	△0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	23,930	6.7	24,220	7.2	290	0.5
運 輸 ・ 通 信 業	20,567	5.7	9,440	2.8	△11,126	△2.9
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 業	28,782	8.0	26,617	7.9	△2,164	△0.1
金 融 ・ 保 険 業	104,198	29.1	97,693	29.1	△6,504	0.0
不 動 産 業	12,335	3.4	10,594	3.2	△1,740	△0.2
サ ー ビ ス 業	57,268	16.0	58,061	17.3	792	1.3
地 方 公 共 団 体 ・ 公 社 等	39,106	10.9	49,490	14.7	10,384	3.8
そ の 他	11,543	3.2	5,717	1.7	△5,825	△1.5
合 計	358,699	100.0	335,808	100.0	△22,890	0.0

●主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
農 業	1,559	1,422	△137
穀 作	11	11	0
野 菜 ・ 園 芸	442	438	△3
果 樹 ・ 樹 園 農 業	16	11	△5
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	106	89	△16
養 鶏 ・ 養 卵	14	14	0
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	968	857	△110
農 業 関 連 団 体 等	8,746	7,912	△833
合 計	10,306	9,335	△971

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記「貸出金業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JA や全農とその子会社等が含まれています。

2. 資金種類別

①貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	9,974	9,071	△903
農 業 制 度 資 金	331	263	△68
農 業 近 代 化 資 金	331	263	△68
合 計	10,306	9,335	△971

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

②受託貸付金

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	21,524	19,295	△2,228
合 計	21,524	19,295	△2,228

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,115	1,266	—	2,115	1,266	1,266	1,298	—	1,266	1,298
個別貸倒引当金	6,381	7,252	421	5,960	7,252	7,252	6,755	1,681	5,570	6,755
合 計	8,497	8,519	421	8,076	8,519	8,519	8,054	1,681	6,837	8,054

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 償 却 額	147	73

- (注) 1. 貸出金償却額は貸倒引当金相殺後の金額を表示しています。
 2. 貸出金償却額には、債務保証に基づき代位弁済を行ったことにより発生する求償権及び税務上の損金経理に伴う簿外債権の償却額が含まれています。

●リスク管理債権等の状況

●リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年3月末	平成24年3月末
破綻先債権額 (A)	111	101
延滞債権額 (B)	9,926	10,105
3カ月以上延滞債権額 (C)	—	—
貸出条件緩和債権額 (D)	1,080	995
合計 (E = A + B + C + D)	11,118	11,202
担保・保証付債権額 (F)	2,979	3,292
個別貸倒引当金残高 (G)	7,199	6,675
控除後残高 (H = E - F - G)	940	1,234
リスク管理債権比率	3.10	3.34

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 「担保・保証付債権額」は、リスク管理債権額のうち貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の確実な担保付の貸出金並びに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6. 「個別貸倒引当金残高」は、「リスク管理債権額」のうち、すでに個別貸倒引当金（間接償却）に繰入れた残高です。
また、個別貸倒引当金残高は、資産自己査定に基づく回収不能見込額と貸倒実績率等に基づき必要額を引き当てています。
7. 「控除後残高」は、「リスク管理債権額」から「担保・保証付債権額」及び「個別貸倒引当金残高」を控除した貸出金残高です。
8. リスク管理債権比率は貸出金に占める比率です。
9. 担保・保証付債権額のうち、要管理債権（3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）については、要管理先債権に対する根担保を債権毎の残高に応じて按分し割り付けて算出しています。

●金融再生法に基づく開示債権の額と保全状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年3月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	580	492
危険債権 (B)	9,633	9,902
要管理債権 (C)	1,080	995
小計 (D = A + B + C)	11,294	11,390
担保等による保全 (E)	3,089	3,387
貸倒引当金 (F)	7,418	6,946
引当率 $F / (D - E)$	90.41	86.80
保全率 $(E + F) / D$	93.04	90.73

- (注) 1. 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。
- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- ②危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- ③要管理債権
3カ月以上延滞債権で上記①及び②に該当しないもの及び貸出条件緩和債権をいいます。
2. 引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保等)
保全率 = (担保等 + 引当額) / 債権額
3. 担保等による保全額のうち、要管理債権については、要管理先債権に対する根担保を債権毎の残高に応じて按分し割り付けて算出しています。
4. 貸倒引当金については、要管理債権の引当である一般貸倒引当金を含んでいます。

●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

● 有価証券

● 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	427,339	50.0	482,303	53.9	54,964	3.9
地 方 債	68,673	8.0	70,983	7.9	2,309	△0.1
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	151,309	17.7	136,103	15.2	△15,206	△2.5
株 式	3,782	0.5	3,314	0.4	△467	△0.1
外 国 証 券	116,353	13.6	109,023	12.2	△7,330	△1.4
そ の 他 の 証 券	87,155	10.2	93,527	10.4	6,372	0.2
合 計	854,613	100.0	895,255	100.0	40,642	0.0

● 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

● 保有有価証券の利回り

(単位：%)

種 類	平成23年3月末	平成24年3月末
国 債	1.24	1.01
地 方 債	1.52	1.46
社 債	1.58	1.48
以上平均	1.34	1.15

● 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成23年3月末								
国 債	13	33,271	73,677	97,585	191,200	60,805	—	456,553
地 方 債	1,662	3,347	2,703	17,329	46,211	—	—	71,255
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	27,029	36,733	11,345	24,496	46,332	—	—	145,937
株 式	—	—	—	—	—	—	2,626	2,626
外 国 証 券	7,511	35,909	24,735	17,203	12,357	—	—	97,717
その他の証券	3,627	12,392	26,611	2,935	7,452	—	30,299	83,318
平成24年3月末								
国 債	8,042	20,566	96,637	131,637	206,651	15,975	—	479,510
地 方 債	2,652	664	13,855	17,402	43,965	—	—	78,540
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	15,070	27,740	25,745	34,783	34,200	—	—	137,540
株 式	—	—	—	—	—	—	3,824	3,824
外 国 証 券	10,021	25,099	37,611	21,129	19,764	—	—	113,626
その他の証券	2,045	33,330	17,949	11,083	1,061	—	36,617	102,087

● 外貨建資産残高

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月末	平成24年3月末
外貨建資産	37,775	48,783

●有価証券の時価情報等

1. 有価証券

(単位：百万円)

保有区分	平成23年3月末			平成24年3月末		
	取得原価又は償却原価	時 価	評価損益	取得原価又は償却原価	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	843,488	857,407	13,919	893,195	915,131	21,935
合 計	843,488	857,407	13,919	893,195	915,131	21,935

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
 2. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額として計上しています。
 3. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられる銘柄については、経営者による合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。
 この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が1,638百万円増加、「繰延税金負債」が452百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が1,186百万円増加しております。
 なお、変動利付国債の合理的な見積もりによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
 4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当期における減損処理額は、4百万円（うち、株式4百万円）であります。
 なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。

2. 金銭の信託

(単位：百万円)

保有区分	平成23年3月末			平成24年3月末		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
運 用 目 的	16,497	16,444	△53	14,362	14,311	△51
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,505	10,289	△215	17,505	17,260	△244
合 計	27,002	26,733	△268	31,868	31,571	△296

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
 2. 運用目的金銭の信託及びその他有価証券の信託については、時価を貸借対照表価額として計上しています。
 また、運用目的金銭の信託の評価損益については、当該期の損益に含まれています。

3. 買入金銭債権

(単位：百万円)

保有区分	平成23年3月末			平成24年3月末		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	968	963	△5	—	—	—
合 計	968	963	△5	—	—	—

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
 2. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額として計上しています。

4. デリバティブ取引等（デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引）

①通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分			平成23年3月末			平成24年3月末		
			契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	7,530	7,655	△125	5,328	5,281	47
		買建	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	
合 計			7,530	7,655	△125	5,328	5,281	47

(注) 上記取引はヘッジ会計が適用されています。ヘッジ会計が適用されていない取引はありません。

②金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引

該当する取引はありません。

● 損益の状況

● 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、千口、人、%)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	44,347	39,410	43,055	35,373	33,134
経常利益(△は経常損失)	6,084	△17,899	2,472	5,148	5,016
当期剰余金(△は当期損失金)	6,794	△18,492	5,048	4,943	4,977
出資金 (出資口数)	29,172 (5,834)	32,795 (6,559)	35,728 (7,145)	40,546 (8,109)	41,269 (8,253)
純資産額	129,439	92,336	126,934	132,696	139,612
総資産額	2,324,390	2,323,848	2,392,086	2,430,402	2,490,954
貯金等残高	2,144,589	2,157,113	2,191,143	2,224,655	2,277,185
預け金残高	979,433	1,016,103	1,044,542	1,067,759	1,089,316
貸出金残高	370,251	346,929	364,451	358,699	335,808
有価証券残高	843,560	804,814	829,637	857,407	915,131
剰余金配当金額	5,023	—	2,859	2,943	3,078
普通出資配当額	348	—	359	366	369
後配出資配当額	258	—	312	358	429
事業分量配当額	4,416	—	2,187	2,218	2,279
職員数	275	281	272	257	257
単体自己資本比率	20.26	22.70	24.64	26.47	25.55

(注) 1. 貯金等残高には、譲渡性貯金が含まれています。
2. 総資産額には、債務保証見返が含まれています。

● 業務純益

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
業 務 純 益	7,854	7,988	134

(注) 1. 業務純益＝事業収益－(事業費用－金銭の信託運用見合費用)－一般貸倒引当金純繰入額
2. 金銭の信託運用見合費用＝金銭の信託平均残高×資金調達勘定利回り
資金調達勘定利回り＝資金調達費用(貯金利息＋譲渡性貯金利息＋売現先利息＋債券貸借取引支払利息＋借入金利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息(支払雑利息等))／資金調達勘定平均残高(貯金＋譲渡性貯金＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋借入金＋その他(貸付留保金、従業員預り金等))×100

● 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
資 金 運 用 収 支	13,291	12,466	△825
資 金 運 用 収 益	28,002	27,092	△910
資 金 調 達 費 用	14,711	14,626	△85
役 務 取 引 等 収 支	△23	△63	△40
役 務 取 引 等 収 益	350	295	△54
役 務 取 引 等 費 用	373	359	△14
そ の 他 事 業 収 支	△1,390	△444	946
そ の 他 事 業 収 益	5,479	3,985	△1,493
そ の 他 事 業 費 用	6,869	4,429	△2,439
事 業 粗 利 益	11,878	11,958	80
事 業 粗 利 益 率	0.52	0.50	△0.02

(注) 1. 資金運用収支＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)
2. 本表記載の「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して記載しています。
3. 金銭の信託運用見合費用＝金銭の信託平均残高×資金調達勘定利回り
資金調達勘定利回り＝資金調達費用(貯金利息＋譲渡性貯金利息＋売現先利息＋債券貸借取引支払利息＋借入金利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息(支払雑利息等))／資金調達勘定平均残高(貯金＋譲渡性貯金＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋借入金＋その他(貸付留保金、従業員預り金等))×100
4. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
5. その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用
6. 事業粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他事業収支
7. 事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定(貸出金＋有価証券＋コールローン＋買現先勘定＋債券貸借取引支払保証金＋買入手形＋買入金銭債権＋預け金＋その他(従業員貸付金等))平均残高×100

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	2,292,565	28,002	1.22	2,373,744	27,092	1.14
うち 預 け 金	1,081,371	9,629	0.89	1,131,710	9,093	0.80
うち 有 価 証 券	854,613	12,007	1.41	895,255	12,069	1.35
うち 貸 出 金	354,311	6,336	1.79	346,120	5,918	1.71
資 金 調 達 勘 定	2,276,425	14,711	0.65	2,350,392	14,626	0.62
うち 貯 金	2,246,597	14,401	0.64	2,324,143	14,350	0.62
うち 譲 渡 性 貯 金	2,324	1	0.08	875	0	0.09
うち 借 用 金	55,000	477	0.87	55,000	448	0.82
総 資 金 利 ざ や			0.40			0.35

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率

資金調達原価率＝(資金調達費用(貯金利息＋譲渡性貯金利息＋売現先利息＋債券貸借取引支払利息＋借入金利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息(支払雑利息等)＋経費－金銭の信託運用見合費用)／(貯金＋譲渡性貯金＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋借入金＋その他(貸付留保金、従業員預り金等)－金銭の信託運用見合額)×100

2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
3. 資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
4. 資金調達勘定の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

●受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	22年度増減額	23年度増減額
受 取 利 息	△ 1,962	△ 910
うち 預 け 金	△ 1,406	△ 535
うち 有 価 証 券	△ 91	62
うち 貸 出 金	△ 430	△ 417
支 払 利 息	△ 5,069	△ 85
うち 貯 金	△ 5,065	△ 50
うち 譲 渡 性 貯 金	1	0
うち 借 用 金	△ 80	△ 29
差 引	3,106	△ 825

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
3. 支払利息の「うち貯金」には、支払奨励金が含まれています。
4. 支払利息の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

●経費の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度
人 件 費	2,130	2,134
給 料 手 当 等	1,651	1,623
福 利 厚 生 費	291	297
退 職 給 付 費 用	175	198
役員退職慰労引当金繰入額	12	14
物 件 費	1,795	1,707
事 業 推 進 費	301	345
債 権 管 理 費	19	18
旅 費 交 通 費	38	34
業 務 費	568	564
負 担 金	308	292
施 設 費	551	446
雑 費	7	4
税 金	97	96
経 費 合 計	4,023	3,937

(注) 給料手当等には、役員報酬、賞与引当金繰入額及び役員退職慰労金が含まれています。

●役員等の報酬体系

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日または四半期毎（6・9・12・3月）に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会承認後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

（単位：百万円）

項 目	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	71	14

（注1）対象役員は、経営管理委員19名、理事4名、監事4名です。（期中に退任した者を含む。）

（注2）退職慰労金については、当年度に実際に支給した額ではなく、当年度の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当年度の負担に属する金額）によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっていません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬等審議会（構成：当会の会員JA組合長から選出された委員4人を含む）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて算定し、総会で経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、経営管理委員については経営管理委員会、理事については理事会、監事については監事の協議によって支給額を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

・対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当会の非常勤役員、当会の職員及び当会の主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当会の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成23年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

（注1）対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

（注2）「主要な連結子法人等」とは、当会の連結子法人等のうち、当会の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

（注3）「同等額」は、平成23年度に当会の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

（注4）平成23年度において当会の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

3. その他

当会の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

●その他の諸指標

●利益率、経営諸指標

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
貯 貸 率 (期 末)	16.1	14.7	△ 1.4
(期中平均)	15.8	14.9	△ 0.9
貯 証 率 (期 末)	38.5	40.2	1.7
(期中平均)	38.0	38.5	0.5
一従業員当り貯金平均残高	8,207	8,675	467
一従業員当り貸出金平均残高	1,293	1,291	△ 1
総資産経常利益率	0.21	0.20	△ 0.01
総資産当期純利益率	0.20	0.20	0.00
純資産経常利益率	4.22	3.94	△ 0.28
純資産当期純利益率	4.05	3.91	△ 0.14

- (注) 1. 貯金には、譲渡性が含まれています。
 2. 貸出金には、コールローンが含まれています。
 3. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 5. 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 6. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 7. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100
 8. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100
 9. 純資産経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 10. 純資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

●出資金の推移

(単位：百万円、千口)

区 分	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
出 資 金	29,172	32,795	35,728	40,546	41,269
(うち後配出資金)	(17,350)	(20,814)	(23,509)	(28,224)	(28,800)
(出資口数)	(5,834)	(6,559)	(7,145)	(8,109)	(8,253)
回 転 出 資 金	14,794	16,012	13,041	10,910	8,819
合 計	43,966	48,807	48,769	51,457	50,089

●代理業務

●代理貸付残高

(単位：百万円)

金 融 機 関 等	平成23年3月末	平成24年3月末
株式会社 日本政策金融公庫 (農林水産事業)	21,524	19,295
株式会社 日本政策金融公庫 (国民生活事業)	1,230	979
独立行政法人 住宅金融支援機構	47,600	41,924
独立行政法人 福祉医療機構	1,745	1,533
合 計	72,100	63,732

●自動機

●現金自動機器設置台数

(平成24年3月31日現在)

区 分	台 数
信 連 設 置 A T M	7
農 協 設 置 A T M	439

ATM……現金自動預入・支払機

●自己資本の充実の状況

●自己資本の充実の状況(単体)

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保の増加に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成24年3月末における自己資本比率は、25.55%となりました。

◇自己資本調達手段の概要

当会の自己資本は「自己資本造成計画」に基づき、会員からの普通出資金のほか、後配出資金、回転出資金、劣後特約付借入金により調達しています。

○普通出資金による資本調達額	124億円	(前年度123億円)
○後配出資金による資本調達額	294億円	(前年度288億円)
○回転出資金による資本調達額	110億円	(前年度131億円)
○永久劣後特約付借入金による資本調達額	450億円	(前年度450億円)
○期限付劣後特約付借入金による資本調達額	100億円	(前年度100億円)

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当会は、まず規制対応及び事業継続を確保する目的から、法令で定められた要件に基づき規制上の自己資本比率を算出し、規制資本を把握、管理することにより自己資本充実度の評価を行っています。

具体的には、「規制資本管理要綱」、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、信用リスク・アセット額については標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法を採用して、自己資本比率を算出し、モニタリングを実施するほか、所要自己資本額の充実度を評価するため、年2回ストレス・テストを行っています。自己資本比率が一定の水準を下回るもしくは下回る可能性が高い等の場合は、自己資本増強等の実行可能な対応策を検討し、対応する体制を構築しています。

当会の経営においても、健全性や安全性を維持すると同時に安定的な収益構造を確立するために、適切にリスク管理を行うことは最重要課題であると認識しています。当会におけるリスク管理とは、「経営戦略や業務方針の達成に対する不確実性の要因、すなわちリスクを当会として許容できるレベルまで調整し、そのために必要な施策を行うこと」であり、そうした取り組みによって「当会経営の安定性を確保し、期待される役割発揮が可能な状態を維持すること」を目的としています。

このような考え方を踏まえ、具体的な取り組みとして、財務上の諸リスクを中心に影響度が大きく計量可能なリスクに加え、定性的な管理が中心となるその他のリスクを一定の前提のもとで計数化して、統合的なリスクの把握と管理を行っています。この統合的なリスク管理において、総体的に捉えたりスクを自己資本をベースとする経営体力と比較・対照することによって、自己資本の充実度の評価を行っています。

(1) 単体自己資本の構成

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度	項 目	平成22年度	平成23年度
出資金	41,122	41,905	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,047	5,016
うち後配出資金	28,800	29,435	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
回転出資金	13,127	11,097	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	5,047	5,016
再評価積立金	31	31	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
資本準備金	0	0	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー(ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。)及び信用補完機能を持つO/Sトリップス	1,232	1,130
利益準備金	33,100	34,100	控除項目不算入額	△ 2,654	△ 2,596
経営基盤安定化積立金	2,500	3,500	控除項目計(D)	3,625	3,550
特別積立金	31,000	31,000	自己資本額(C-D)(E)	178,679	179,581
次期繰越剰余金	2,206	2,104			
処分未済持分	—	—	資産(オン・バランス)項目	644,343	672,100
その他有価証券の評価差損	—	—	オフ・バランス取引等項目	5,927	6,001
営業権相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	24,550	24,744
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	リスク・アセット等計(F)	674,821	702,846
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—			
基本的項目(A)	123,088	123,739	Tier1比率(A/F)	18.24%	17.60%
			自己資本比率(E/F)	26.47%	25.55%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	1,266	1,298			
相互援助積立金	5,605	5,690			
負債性資本調達手段等	55,000	55,000			
負債性資本調達手段	45,000	45,000			
期限付劣後債務	10,000	10,000			
補完的項目不算入額	△ 2,654	△ 2,596			
補完的項目(B)	59,217	59,392			
自己資本総額(A+B)(C)	182,305	183,132			

- (注) 1. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当会は国内基準を採用しています。
2. 当会は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。
- なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役務取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項 目	平成22年度			平成23年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	443,401	—	—	466,287	—	—
我が国の地方公共団体向け	106,680	—	—	119,055	—	—
地方公共団体金融機構向け	4,147	—	—	5,531	—	—
我が国の政府関係機関向け	13,961	778	31	13,415	474	18
地方三公社向け	690	—	—	1,935	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,274,998	311,389	12,455	1,301,057	318,035	12,721
法人等向け	337,053	164,447	6,577	312,512	174,263	6,970
中小企業等向け及び 個人向け	2,690	1,766	70	2,431	1,618	64
抵当権付住宅ローン	1,505	526	21	1,395	487	19
不動産取得等事業向け	1,997	1,993	79	1,671	1,669	66
三月以上延滞等	2,034	522	20	2,178	340	13
信用保証協会等による保証付	413	41	1	374	21	0
出資等	145,504	144,542	5,781	151,658	150,697	6,027
複数の資産を裏付とする 資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難 な資産	11,024	13,458	538	15,365	20,214	808
証券化	3,219	815	32	1,327	265	10
上記以外	65,438	9,989	399	76,732	10,013	400
エクスポージャー別計	2,414,762	650,270	26,010	2,472,932	678,102	27,124
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	24,550		982	24,744		989
所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	674,821		26,992	702,846		28,113

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. オペレーショナル・リスク相当額算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

2. 信用リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続の概要

当会では、リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢としてリスク管理に関する規程を整備しています。

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。当会では、信用リスクを優良貸出資産形成に当たっての重要なリスクと認識し、信用リスク取引にかかる「信用リスク管理要綱」等を定めて適切な管理を行っています。

「信用リスク管理要綱」等は、信用リスク管理部署が策定し、リスク管理委員会等で審議のうえ理事会において決定しています。

与信審査については、フロント・営業セクションから独立した審査所管部を設置し、個別内部格付の決定、個別与信審査、大口与信等の信用状況のモニタリング、自己査定における第二次査定の実施を通じて、デフォルト等に伴う損失を最小限に抑え適正なりターンの確保を図っています。

また、上記に加え、毎月、当会全体の信用格付別一貸出先・グループ与信、業種別及び運用目的別与信、

各種シーリングに関する与信等についてモニタリングを行うとともに、信用リスクポートフォリオのリスク量について計測を行い、自己資本対比での状況把握、管理に努めています。

上記モニタリング状況、リスク量等はリスク管理委員会、理事会において、報告・協議され対応方針を決定しています。

〈貸倒引当金算定方法の概要〉

当会における貸倒引当金等の計上は、「資産の償却・引当細則」に基づき計上しています。

○一般貸倒引当金

自己査定における債務者区分が正常先及び要注意先に対する債権について、過去の貸倒実績率に基づき算出する将来発生が見込まれる予想損失額に相当する額を計上しています。なお、当該引当金の合計額が税法基準で容認される限度額を下回るときは、税法基準により算出した金額を計上しています。

○個別貸倒引当金

自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権について、貸倒実績率による方法、キャッシュフローを見積もる方法、売却可能額を見積もる方法のいずれかの方法により、個別債務者ごとに今後の一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を計上しています。

自己査定における債務者区分が実質破綻先及び破綻先に対する債権について、自己査定の結果発生したⅢ分類及びⅣ分類の全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額（Ⅳ分類で直接償却を行うものを除く。）を計上しています。

○外部出資等損失引当金

有価証券等のうち自己査定の結果発生したⅢ分類の全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を計上しています。

※Ⅲ分類資産

最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

※Ⅳ分類資産

回収不可能または無価値と判定される資産

◇標準的手法に関する事項

当会では、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出におけるリスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- ①リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- ②リスク・ウェイトの判定に当たり使用するエクスポージャーごとの適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

区 分	平成22年度					平成23年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内	2,307,595	376,089	703,796	—	2,034	2,348,820	351,819	735,991	—	2,178	
国 外	103,946	238	98,818	—	—	122,783	61	117,045	—	—	
地域別残高計	2,411,542	376,327	802,615	—	2,034	2,471,604	351,881	853,037	—	2,178	
法人	農業	1,353	1,353	—	—	1,240	1,240	—	—	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	2	2	—	—	2	2	—	—	2	
	製造業	79,149	53,953	23,859	—	94	74,837	48,230	24,643	—	26
	鉱業	67	—	—	—	—	75	—	—	—	—
	建設・不動産業	25,535	25,087	—	—	14	21,667	20,779	—	—	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	66,996	23,992	42,662	—	—	60,732	24,279	36,137	—	—
	運輸・通信業	48,489	23,358	24,981	—	24	39,772	11,925	27,463	—	37
	金融・保険業	1,313,444	117,670	124,199	76	22	1,337,056	110,542	132,087	109	26
	卸売・小売・飲食・サービス業	88,413	86,601	1,004	—	509	86,623	84,715	1,004	—	732
	日本国政府・地方公共団体	550,081	37,522	512,558	—	—	585,343	43,877	541,330	—	—
	上記以外	216,492	—	73,348	—	—	238,308	—	90,371	—	—
個 人	6,785	6,785	—	—	1,365	6,286	6,286	—	—	1,346	
その他	14,730	—	—	—	—	19,657	—	—	—	—	
業種別残高計	2,411,542	376,327	802,615	76	2,034	2,471,604	351,881	853,037	109	2,178	
1年以下	1,197,796	100,184	33,619	76	—	1,210,911	86,164	35,702	109	—	
1年超3年以下	175,975	64,011	106,964	—	—	144,021	51,530	89,490	—	—	
3年超5年以下	157,997	27,625	130,351	—	—	231,054	45,345	185,504	—	—	
5年超7年以下	194,190	41,391	152,799	—	—	237,493	32,369	205,123	—	—	
7年超10年以下	370,212	76,042	294,169	—	—	366,350	70,364	295,985	—	—	
10年超	76,856	19,129	57,727	—	—	35,209	19,530	15,679	—	—	
期限の定めのないもの	238,512	47,942	26,982	—	—	246,563	46,575	25,550	—	—	
残存期間別残高計	2,411,542	376,327	802,615	76	—	2,471,604	351,881	853,037	109	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、派生商品取引によるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(2) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

a 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,115	1,266	—	2,115	1,266	1,266	1,298	—	1,266	1,298
個別貸倒引当金	7,343	8,213	421	6,922	8,213	8,213	7,716	1,681	6,532	7,716

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

b 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

当会では、国外への貸出を行っていないため、地域別（国内・国外）の開示を省略しています。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度					平成23年度					
	個別貸倒引当金				貸出金償却	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
法人	農業	34	12	34	12	—	12	106	12	106	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	225	220	225	220	24	220	230	220	230	17
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	46	14	46	14	0	14	83	14	83	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	41	13	41	13	54	13	133	13	133	0
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,269	5,383	4,269	5,383	30	5,383	4,553	5,383	4,553	51
	上記以外	961	961	961	961	—	961	961	961	961	—
個人	1,764	1,607	1,764	1,607	37	1,607	1,648	1,607	1,648	4	
業種別計	7,343	8,213	7,343	8,213	147	8,213	7,716	8,213	7,716	73	

- (注) 1. 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。
 2. 貸出金償却には、債務保証に基づき代位弁済を行ったことにより発生する求償権及び税務上の損金経理に伴う簿外債権の償却額が含まれています。
 3. 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

(3) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

区 分	平成22年度			平成23年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	608,386	608,386	—	659,327	659,327
	10%	—	8,194	8,194	—	4,959	4,959
	20%	147,480	1,221,524	1,369,005	96,144	1,246,515	1,342,659
	35%	—	1,503	1,503	—	1,394	1,394
	50%	87,483	1,866	89,349	101,392	4,098	105,490
	75%	—	2,454	2,454	—	2,238	2,238
	100%	18,052	303,834	321,886	35,041	305,649	340,690
	150%	—	3,837	3,837	—	8,130	8,130
その他	—	6,924	6,924	—	6,713	6,713	
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	
合計	253,015	2,158,526	2,411,542	232,578	2,239,026	2,471,604	

- (注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
 2. 自己資本控除には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

◇信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当会では、適格金融資産担保付取引について、信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが、監視及び管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自会貯金です。

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度			平成23年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	4,147	—	—	5,531	—
我が国の政府関係機関向け	—	6,180	—	—	8,675	—
地方三公社向け	—	690	—	—	1,935	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	344	2,216	—	433	4,152	—
中小企業等向け及び個人向け	39	1	—	58	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	490	—	—	649	—
合 計	383	13,727	—	492	20,944	—

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

◇派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）にかかる取引です。当会では、派生商品取引に関しては、リスク資本及び信用供与額の割当方法に関する具体的方針は定めていませんが、余裕金運用規程及び余裕金運用会議で派生商品取引の運用限度額、運用目的、方法等を定める中で総体のリスク量の圧縮を図っています。また、派生商品取引の信用供与額の割当方法については、リスク管理委員会において金融機関別の派生商品取引の与信限度額を定めるとともに、ロスカット基準を定め適切なリスク管理を行っています。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡または決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡または資金の支払いを行う取引です。当会では、これに該当する取引を想定していないため、リスク管理の方針及び手続は定めていません。

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

項 目	平成22年度	平成23年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

平成22年度

(単位:百万円)

項 目	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	24	256	—	—	—	256
(2)金利関連取引	—	17	—	—	—	17
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	0	10	—	—	—	10
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	0	0	—	—	—	0
派生商品合計	25	285	—	—	—	285
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (▲)		—				—
合 計	25	285	—	—	—	285

平成23年度

(単位:百万円)

項 目	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	525	897	—	—	—	897
(2)金利関連取引	109	203	—	—	—	203
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
派生商品合計	635	1,100	—	—	—	1,100
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (▲)		—				—
合 計	635	1,100	—	—	—	1,100

- (注) 1. 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において、価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

外部委託ファンドの一部に「クレジット・デリバティブ」が含まれていますが、詳細についての把握が困難なため開示していません。

(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

外部委託ファンドの一部に「クレジット・デリバティブ」が含まれていますが、詳細についての把握が困難なため開示していません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

◇リスク管理の方針及びリスク特性の概要

「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。「再証券化エクスポージャー」とは、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引に係るエクスポージャーのことです。

当会では、「証券化エクスポージャー」を投資家として保有しており、証券化エクスポージャーの取得に当たって発生する信用リスクに関しては、余裕金運用規程・細則等で定める一般法人の発行する債券の取得と同様な考え方を基本としています。また、リスク管理の方針及び手続きについても同様です。

なお、現時点で当会として「再証券化エクスポージャー」は保有していませんが、取得に当たっては「証券化エクスポージャー」に準じて取り扱います。

◇体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性、その裏付け資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報、証券化取引についての構造上の特性等を把握するため、定期的にモニタリングを実施しています。

◇信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

◇信用リスク・アセットの額算出方法の名称

証券化エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の算出については、標準的手法を採用しています。

◇当会が証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引

該当ありません。

◇当会が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子会社等及び関連法人等

該当ありません。

◇証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に基づき会計処理を行っています。

◇証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による所定の要件を満たした依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

◇内部評価方式の概要

当会は内部格付手法を採用していないため該当しません。

(1) 当会がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(注) オリジネーターとは、証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。

(2) 当会が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

a 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度		平成23年度	
	証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー	証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー
オンバランス	クレジットカード与信	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—
	その他	4,199	—	2,373
	合計	4,199	—	2,373
オフバランス	クレジットカード与信	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

b リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

平成22年度

(単位：百万円)

項目	証券化エクスポージャー			項目	再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額		リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オンバランス	リスク・ウェイト20%	2,735	21	オンバランス	リスク・ウェイト40%	—	—
	リスク・ウェイト50%	462	9		リスク・ウェイト100%	—	—
	リスク・ウェイト100%	15	0		リスク・ウェイト225%	—	—
	リスク・ウェイト350%	6	0		リスク・ウェイト650%	—	—
	その他のリスク・ウェイト	—	—		その他のリスク・ウェイト	—	—
	自己資本控除	979	979		自己資本控除	—	—
合計	4,199	1,012	合計	—	—		
オフバランス	リスク・ウェイト20%	—	—	オフバランス	リスク・ウェイト40%	—	—
	リスク・ウェイト50%	—	—		リスク・ウェイト100%	—	—
	リスク・ウェイト100%	—	—		リスク・ウェイト225%	—	—
	リスク・ウェイト350%	—	—		リスク・ウェイト650%	—	—
	その他のリスク・ウェイト	—	—		その他のリスク・ウェイト	—	—
	自己資本控除	—	—		自己資本控除	—	—
合計	—	—	合計	—	—		

平成23年度

(単位：百万円)

項目	証券化エクスポージャー			項目	再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額		リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オンバランス	リスク・ウェイト20%	1,327	10	オンバランス	リスク・ウェイト40%	—	—
	リスク・ウェイト50%	—	—		リスク・ウェイト100%	—	—
	リスク・ウェイト100%	—	—		リスク・ウェイト225%	—	—
	リスク・ウェイト350%	—	—		リスク・ウェイト650%	—	—
	その他のリスク・ウェイト	—	—		その他のリスク・ウェイト	—	—
	自己資本控除	1,045	1,045		自己資本控除	—	—
合計	2,373	1,056	合計	—	—		
オフバランス	リスク・ウェイト20%	—	—	オフバランス	リスク・ウェイト40%	—	—
	リスク・ウェイト50%	—	—		リスク・ウェイト100%	—	—
	リスク・ウェイト100%	—	—		リスク・ウェイト225%	—	—
	リスク・ウェイト350%	—	—		リスク・ウェイト650%	—	—
	その他のリスク・ウェイト	—	—		その他のリスク・ウェイト	—	—
	自己資本控除	—	—		自己資本控除	—	—
合計	—	—	合計	—	—		

- (注) 1. 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。
2. 「その他のリスク・ウェイト」には、自己資本比率告示第225条第7項の規定により適用される裏付資産のリスク・ウェイトの加重平均値となるもの、及び自己資本比率告示附則第13条の経過措置により適用される上記区分以外のリスク・ウェイトとなるものが該当します。
3. 自己資本控除には、ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

c 自己資本比率告示第223条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン	—	—
自動車ローン	—	—
その他	979	1,045
合計	979	1,045

- (注) 1. 自己資本比率告示第223条の規定に基づき、格付により自己資本控除になるもの及び信用補完機能を持つI/Oストリップスによる自己資本控除となった証券化エクスポージャーを記載しています。
- なお、「信用補完機能を持つI/Oストリップス」とは、証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において、原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって、当該証券化取引に係る他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組みられたものです。
2. 「その他」には、ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

d 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

再証券化エクスポージャーの保有はありません。

e 自己資本比率告示附則第13条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当会では、自己資本比率告示附則第13条は適用していません。

6. オペレーショナル・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、当社が業務を遂行する際に発生するリスクのうち、市場、信用、流動性リスクを除いたその他リスクをいいます。当社では、管理すべきオペレーショナル・リスクを「リスク管理基本方針」及び「オペレーショナル・リスク管理要綱」に定めるとともに、リスク管理にあたっては個々のリスクについて発生可能性を極小化することを目的に、各種管理要綱等を制定し適切なリスク管理に努めています。

○オペレーショナル・リスクの総合的な管理

当社では、オペレーショナル・リスクを管理統括する統括部署を設置し、各部署のリスク管理状況について総合的に把握し、部署間調整及び改善指示等を行っています。また、経営層によって構成されるリスク管理委員会を毎月開催し、各部署の管理状況を定期的に報告するほか、重大な事案については改善方策を含め理事会に報告する態勢を整備しています。

○事務リスク管理

事務リスク管理にあたっては、多種多様な事象・項目を管理する必要性に留意し、発生頻度と影響度合いを踏まえつつ、発生する可能性を極小化するため「事務リスク管理要綱」等を定め適切な管理を行っています。

○システムリスク管理

情報資産を適切に保護するための基本方針として「セキュリティポリシー」を定めるとともに、「システムリスク管理要綱」等を整備し、システムリスク管理体制の強化に努めています。また、システム等が不慮の災害や事故・犯罪、障害等により重大な損害を被り業務の遂行が果たせなくなった場合に、各種業務の中断の範囲と期間を極小化し、迅速かつ効率的に必要な業務の復旧を行うための「コンティンジェンシープラン」を定め適切な管理を行っています。

○その他のオペレーショナル・リスク管理

事務リスク、システムリスク以外の法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク、系統組織の経営リスクについては、各種管理要綱等に基づき適切な管理を行っています。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

○当社では、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を採用しています。

○基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用費用を加算して算出します。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

◇出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等エクスポージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定の株式・投資証券及び外部出資勘定の株式・出資として計上されているものです。

子会社株式及び関連会社株式等の取得による時価のない株式または外部出資の管理方針等は、子会社管理規程または個別審査により適切に取得するとともに、資産自己査定実施細則等に基づき適切なリスク管理を行っています。

その他有価証券として区分される時価のある株式・投資証券についての管理方針等は、市場リスク管理の枠組みの中で適切なリスク管理を行っています。

(1) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	3,016	3,016	4,644	4,644
非上場	117,108	117,108	116,977	116,977
合 計	120,124	120,124	121,621	121,621

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成22年度			平成23年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
418	487	—	—	209	4

(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資等の評価損益）

(単位：百万円)

平成22年度		平成23年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
190	269	360	175

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益）

(単位：百万円)

平成22年度		平成23年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続の概要

「金利リスク」とは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産・負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクのことです。

当会では、「金利リスク」は「市場リスク管理」の中で、適切な管理を行っています。

○市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当会では、「金利リスク」を含む「市場リスク」を極めて重要な収益源と位置付け、主体的にリスクテイクを行い、リスクコントロールすることにより、効率的なポートフォリオを構築し、安定的な収益確保を目指しています。このため「市場リスク管理要綱」等を定め、ロスカット基準、損失限度額、評価差損限度額の基準を設定し日々の管理を行うとともに、VaR法やBPV法によりリスク量を計測し、自己資本対比での状況把握・管理に努めています。

また、リスク管理の実効性を担保するために、市場取引業務の遂行にあたって、投資方針等の決定、取引の執行及びモニタリングをそれぞれ分離・独立して行っています。具体的には、余裕金運用方針の決定については、ALMの協議内容を踏まえ余裕金運用会議・リスク管理委員会及び理事会、執行はフロント・セクション、モニタリングは市場リスク管理部署が担当し、市場リスクにかかる運営状況等について、毎月、リスク管理委員会及び理事会に報告しています。

◇金利リスクの算定方法の概要

当会では市場性資産に加え、貸出金や預け金、貯金等の資産・負債の金利リスク量の算出を、分散共分散法によるVaR法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間1カ月）により毎月計測・評価し、ALM委員会等で金利変動に伴う損失発生可能額の把握に努めています。

(1) 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	9,133	6,354